

安藤 究著

『祖父母であること』

——戦後日本の人口・家族変動のなかで』



評者：筒井 淳也

いきなり評者自身の経験で恐縮だが、評者は祖父母とあまり交流することがなかった。特に父方の祖父母とは、住む場所が離れていたこともあったのだろうが、話をした記憶が全くない。父と父の実家の関係が特に疎遠であったわけでもないのだが、とにかく自分のなかで祖父母が「存在していない」のだ。いつ亡くなったのかも知らない。おそらく評者が物心つく前には亡くなっていたのだろう。そもそも父方の祖父母が私の存在を認識していたのかも、わからない。とにかく孫の数が多かったのだ。

これに対して、評者の父は孫（早く結婚して子どもをもった姉の子）とほんとうに長い時間を一緒に過ごしていた。孫が成人したいまとなってはそれほど頻繁には会っていないようだが、それでも評者の父と、その父（評者の祖父）それぞれの「祖父母であること」の経験と意味は、全く異なっていたのだ。

このような「経験の変化」は、実は家族に関しては枚挙に暇がない。親類に関する経験も全般的に変化しているはずだ。現在40代以上の人、つまり親が団塊の世代前後である人に「いとこの数」を数えさせてみると、答えが返ってくるまでかなり長い時間がかかることが多い。「わからない」という人も珍しくない。評

者自身は「13人くらい」が答えだが、ほんとうに正確なのかどうかはわからない。これに対して、現在の大学生に聞いてみると、たいていは即答である。「3人」「5人」といった答えになるだろう。かように、出生力の低下は、マクロな人口構成の変化であると同時に、ミクロな私たちの経験をも変えていく。

このような二～三代ほどあいだの「家族経験」の変化についての研究は、実はそれほど体系的になされてきたわけではない。その理由ははっきりしないが、ひとつ考えられることがある。なぜか私たちは家族経験を「すぐには変わりにくい」ものと考えていて、現在の家族経験の特徴をあぶり出すためには、非常に長い時間を遡らないといけないと考えているからではないだろうか。なにしろ、「子ども」という概念を相対化するとき、決まって参照されるのが「アンシャンレジーム期の社会」なのだ。現在の経験を相対化することの重要性を強調する社会学は、その実、経験の不変性を過大評価してしまっているのかもしれない。

いうまでもなく、家族をめぐる環境変動という意味では、ここ100年、いや50年の変化の激しさは特筆に値する。したがって、前近代にまで遡らなくとも、私たちの家族経験は大きく変化しているはずだ。このスパンで「祖父母」という経験の変化をあぶり出そうとするのが、本書のひとつの特徴である。

改めて、本書は「祖父母」であることの変化についての社会的な研究である。ここで「社会的」というのは、人々の経験を、比較的スパンが長くて幅の広い環境に照らし合わせて理解する、という意味である。もちろん、同じ社会学でも、こういったアプローチをとらない研究を考えることもできる。祖父母であるという経験を説明するときに考えられる別の方法は、

祖父母としての人々の経験や語りを直接観察してそれを解釈・理解していく、というものだろう。これに対して本書で採用されているのは、私たちを取り巻く中長期的な環境変化のなかに祖父母性を位置づける、というやり方である。具体的には、人口変動と家族変動という概念が用いられている。これにより、「祖父母であれば自然であり当然と思われている態度が、一定の社会的条件のもとで生じている可能性」（本書 iii 頁）を追究することが可能になる。

人口変動として考えられているのは、平均余命の伸長と出生率の低下である。このことが、祖父母という経験を大きく変化させる。平均余命が短く、かつ出生率が高かった時代においては、多数の孫と短い期間同時に生きることが多かったが、平均余命が延びて出生率が下がると、少ない孫と長期間同じ時間を過ごす人が増える。また、出生力が低下するということは、（第一子の誕生から末子が手を離れるまでの）養育期の短縮を意味するため、かつてはしばしばみられたような、自身の末子と長子の子（孫）の養育期間の重なりが少なくなる。したがって祖父母期が独立して存在しやすくなり、祖父母としての経験が独自の意味を獲得する。

他方、家族変動という概念で想定されているのは、戦後の核家族化、性別分業化（男性稼ぎ手夫婦の増加）といった、いわゆる「近代家族」化と、働く有配偶女性の増加や離婚率の上昇といった、近代家族の揺らぎである。出生力が低下する過程において、核家族化が同居規範をある程度温存するなかで生じたことはある程度知られてはいるが、それでも祖父母と同居する孫の割合は減る。また、専業主婦化は子どもの養育に際して主婦の役割を大きくするため、祖父母については相対的に「非干渉」となる傾向がみられる。しかし有配偶女性の有償労働への参入が進むなかで、孫の養育に対する祖父母

への期待が高まるということも考えられる。離婚率の増加もまた、母方の祖父母と孫とのつながりを強化する方向に働くかもしれない。

このような「経験の変化」は、他方で認識のラグを引き起こすことがある、というのも本書で著者が展開する貴重な知見である。人口・家族的条件が変化して、それによって実態としての経験も変化しているのにもかかわらず、私たちは「祖父母」の旧いステレオタイプのイメージに引きずられてしまう。かつて0歳時平均余命が50年前後であった時期には、祖父母になるタイミングが人生の終わり頃という意味での高齢期であったのに、現在では長寿化によって、必ずしも高齢期と祖父母になるタイミングが重なるとは限らず、50歳前後で孫が誕生することも珍しくない。それにもかかわらず、「祖父母＝高齢者」というイメージだけが根強く残っている、というのである。

このようなラグの問題も、実は家族問題について考える上できわめて重要なパースペクティブである。ある時期に形成された態度・認識様式が、それが成立する環境が損なわれているのにもかかわらず、存続してしまうことはきわめて頻繁に生じる現象であるからだ。また、そのために個人のディストレスが高まったり、身近な人とのコンフリクトが生じたり、また社会レベルでの不具合が生まれやすくなる。日本に根強く残る性別分業や男女格差の問題も、少なくとも一部には認識や態度が「旧いまま」であることから生じている。

さらに、認識が環境変化に合わせてアップデートされないことの罨は、一般の人のみならず知識人や研究者による「社会的認識」にもついてまわるといのが、本書のひとつの主張になっている。平均余命が短かった時代の経験に引きずられるからか、社会学の多くのテキストにおいても、「祖父母であること」と「高齢者

(老人)であること」が混同されているのである(本書99頁)。

さて、再び自身の経験で恐縮だが、評者はかねてから、「他分野と比べたときの社会学の特徴」について考え、話をし、また文章を書くことが多かった。こういった問い自体が無意味だという考え方もあるだろうが、それでも「こういう研究は他の分野ではなされないだろう」という研究のスタイルが各分野に存在することは否定しようもない。この意味で、本書はまぎれもなく社会学研究のひとつの典型、しかもきわめて優れた例であると言えよう。人間であるからには共通する心理的傾向を探ろうとする心理学、同じ人間として合理的な行動をとることを想定し、そこからモデルを組み立てようとする経済学といった近隣分野と違って、社会学では人々の行動をあくまで歴史社会的文脈に位置づけ、それによって私たちの行為・経験の理解を深めようとする。本書ではこの社会変動と経験・行為との絡み合いが、体系的に、かつ絶妙に展開されており、これこそ社会学の研究だ、という内容になっている。

こういった著者の研究方針は、同じ著者の以前の研究でも発揮されていた。特に評者が感銘を受けたのは、日本社会において生命保険のエージェントが「女性化」したのはなぜかという問いに、専業主婦化や都市化といった社会学的に重要な概念から答えを出してみせた研究である(安藤究2008「生命保険エージェントの女性化に関する試論」渡辺深編『新しい経済社会学』上智大学出版)。著者の議論を評者なりにまとめると、次のようなものになる。

高度成長期に、大量の都市部への移住があった。多くは中卒・高卒男性の集団就職であるが、彼らが都市部で家族形成をすることで、そこに分厚い専業主婦層が形成された。同じく遠

くから移住した彼女たちの多くは都市部の団地に住み、そこで子育てをすることになる。しかし、自分が生まれ育ったのと同じ場所で、自分の親や親類に囲まれて子育てをやるケースと異なり、団地住まいの専業主婦たちは孤立したなかで子育ての不安を抱えることになる。こういった、高度成長期に都市部に移住した専業主婦の不安に対するサポートのニーズが、保険エージェントの女性に期待された、というのである。このような議論は、本書で著者が展開する祖父母性とその背景にある社会変動との関連性という枠組みと相似している。ある現象を社会的・歴史的に位置づけることではじめてみえてくることがあるのだ。

最後に、分析の枠組みについて評者自身が考えたことを述べてみる。本書では「ライフコース論」の分析道具が用いられているが、もしかすると別の語彙を用いてもよいのではないかと感じた。たとえば本書では、人口変動と家族変動を背景の構造変動として理解し、それによって「祖父母性」、つまり祖父母であることにかかわる経験や認識が影響される、という基本的枠組みが採用されている。もう少し詳しく言えば、変動を反映して経験がなされるが、この(変化した)経験と、特定の時期に形成された認識とのあいだにズレが生じる、という議論である。では、なぜこのような客観的条件と認識とのズレが生じるのだろうか。

個人の認識・経験・行為と、その背景の構造という理論枠組みは、イギリスの社会学者アンソニー・ギデンズが「構造化理論」という名前で体系化した社会理論のコアとなる考え方である。構造化理論の考え方からすれば、構造とは行為の(たいていは)意識されない条件であり、かつ意図せざる結果として再生産されるものである。

構造化理論の特徴は、行為と構造の関係を、相互に強く規定される関係ではなく、「緩い」関係として考える点にある。ルース・カップリングでしかないために、そこには矛盾やズレが生じやすい。たとえば性別分業とは、雇用労働の普及という資本側の合理性と、家父長制的（男性支配的）な規範が混ざり合うことで成立した体制である。ここで、少なくとも雇用労働の普及という社会変動は、あくまで「意図せざる結果」として人々の家族形成行為や家族経験を変えていった。というのは、家族を特定のかたちにする〈ため〉に生産体制の大資本化を進めた人などいないからだ。同様に平均余命の伸長は、栄養状態や公衆衛生の改善の意図された結果（のひとつ）であろうが、人々の祖父母体験を変える〈ため〉にそうした改善を行うことはないはずだ。

本書では、ライフコース論における「軌道」

概念を用いつつ、「複数の軌道の相互依存性」（本書 49 頁）がコンフリクトをもたらすことが示唆されている。本書でも示唆されているが、私たちの行為・経験・認識は、複数の異なった論理をもつ領域が重なり合うところで展開される。そのため、そこには「意図せざる結果」が満ち溢れている。これが認識のズレを生み出すのだ。

社会的環境の変化と私たちの経験との関係をとほぐす上で、社会学的研究はきわめて重要な役割を果たす。本書を手に取り、そこで「祖父母性」を巡る私たちの認識が見事にときほぐされていることをぜひ確認してほしい。

（安藤 究著『祖父母であること——戦後日本の人口・家族変動のなかで』名古屋大学出版会、2017年8月、vii+260頁、定価4,500円+税）
（つつい・じゅんや 立命館大学産業社会学部教授）